

『健康経営プロジェクト×両立支援等助成金』のご案内

◆健康経営プロジェクトとは

『健康経営優良法人』認定を取得するための制度整備及び取得申請サポートを行います。



ご参画法人数	サービス利用数 (延べ)	健康経営優良法人認定率
2,100 法人	38,000 人	99.8%

◆『健康経営優良法人』認定取得及び制度整備におけるメリット

- ✓ **採用力UP!**
求人応募数が4.3倍となった事例や外国人採用優遇などの特典もあります。
- ✓ **企業評価UP!**
ESG、SDGsに取り組む法人として企業評価の向上に寄与。
- ✓ **金融機関評価UP!**
全国83の銀行が認定法人への金利優遇商品をリリースしています。

認定取得メリット

- ✓ **従業員満足度UP!**
オンライン診療、健康相談、動画視聴等、好きなコンテンツを随時利用可能。
- ✓ **従業員の定着率UP!**
入社3年未満の新卒入社離職率60%→0%になった企業もございます。
- ✓ **労務リスク対策!**
パワハラ防止法対策含め、安全配慮義務を果たし、労務リスクを軽減します。

制度整備メリット

◆健康経営プロジェクトに掛かる費用

- ・M&P健康経営プロジェクト料金 : 550,000円(税込)
(制度整備 + 取得申請代行)
- ・健康経営優良法人 認定申請手数料 : 16,500円(税込)

合計 (①)
566,500円 (税込)

◆両立支援等助成金とは

職業生活と家庭生活が両立できる“職場環境づくり”のために行われる、以下の取組に対して助成金が支給されます。

◆介護離職防止支援で最大 85.5 万円の支給あり

『両立支援等助成金』の「介護離職防止コース」にて、最大855,000円の助成金が支給されます。

- ※雇用保険加入の従業員様に通算5日間の特別休暇 (有給) 取得していただく必要がありません。
- ※支給要件の詳細についてはアクトプロの担当者へお尋ねください。

◆健康経営プロジェクトが助成金申請も併せてサポート!

健康経営プロジェクトでは、『健康経営優良法人』の認定取得に掛かる費用負担を軽減するため、『両立支援等助成金』の申請サポートも行っております。

◆両立支援等助成金 支給に掛かる費用

- ・社労士報酬額: 通常 ~~110,000円~~ → 0円 (初期費用)
- ・社労士報酬額: 通常 235,125円 → 156,750円(税込) (成果報酬)

合計 (②)
156,750円 (税込)

※「健康経営プロジェクト」だけの特別割引にてご提供します。

「助成金 855,000円 - 合計費用 (① + ②) = 131,750円(税込)」となり、『健康経営優良法人』の認定取得をしても少し手元にお金が残る形になりますね。



健康経営プロジェクト	スケジュール	2023年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年1月	2月	3月				
	ステータス	お申込み期間	審査期間												認定取得			
支払い(税込)	550,000円 (お申込月の当月末 or 翌月15日)	-												16,500円	-	-		
両立支援等助成金	スケジュール	N月			N+1	N+2	N+3	N+4	N+5	N+6	N+7	N+8	N+9	N+10	N+11	N+12		
	ステータス	特別休暇取得 (通算5日間)			時差出勤または時短勤務20日以上の実施			助成金申請期間			支給決定			社労士への支払い				
	入金	-			-			-			-			855,000円				
	支払い(税込)	-			-			-			-			-			156,750円	



両立支援助成金（介護離職防止コース）のご案内

中小企業様限定

▶ 両立支援助成金（介護離職防止コース）

中小企業限定

■ 介護離職防止コースの目的

1. 日頃から両立支援対応モデルの策定に取り組むことで、従業員様の介護離職を防止する。

※厚労省両立支援マニュアル「介護に直面する従業員が生じる前から、介護離職を防止するための両立支援の取り組みを行なっておくことで、従業員が実際に介護に直面した際に、上司（管理職）や職場の同僚の理解・協力を得ながら、両立支援を進めていくことが期待できます。

2. 法令遵守(介護・育児休業法※)

■ 内容

- ① 介護支援プランの策定一ケア方法、内容、働き方等を決める介護支援プランをプロのアドバイザーが策定。

- ② 家族^{※1}の介護^{※2}を目的とした休業を従業員様^{※3}が取得
通算5日間（連続～3分割まで）※特別休暇

－支給申請①28万5,000円

- ③ 5日間の休業取得後（復職後）から3ヶ月在籍

－支給申請②28万5,000円

- ④ ③の期間内に時差出勤or時短勤務20日以上が活用が可能
（＝介護両立支援制度導入が可能）であれば加算コースあり。

－支給申請③28万5,000円

【合計最大85万5,000円/人】

※支給目安：8ヶ月－

※書類作成、進捗管理、申請業務等は、専門の社労士が全てサポート致します。

※「介護・育児休業法」において、介護が必要となった従業員様からの求めに応じて、通算93日以上介護休業を付与しないと規定されています。本来は助成金の有無に関わらず対応しておかなければならない内容です。

※1 家族の範囲
高年齢の祖父母、ご両親だけでなく、お子様や配偶者、そのご家族まで対象となります。

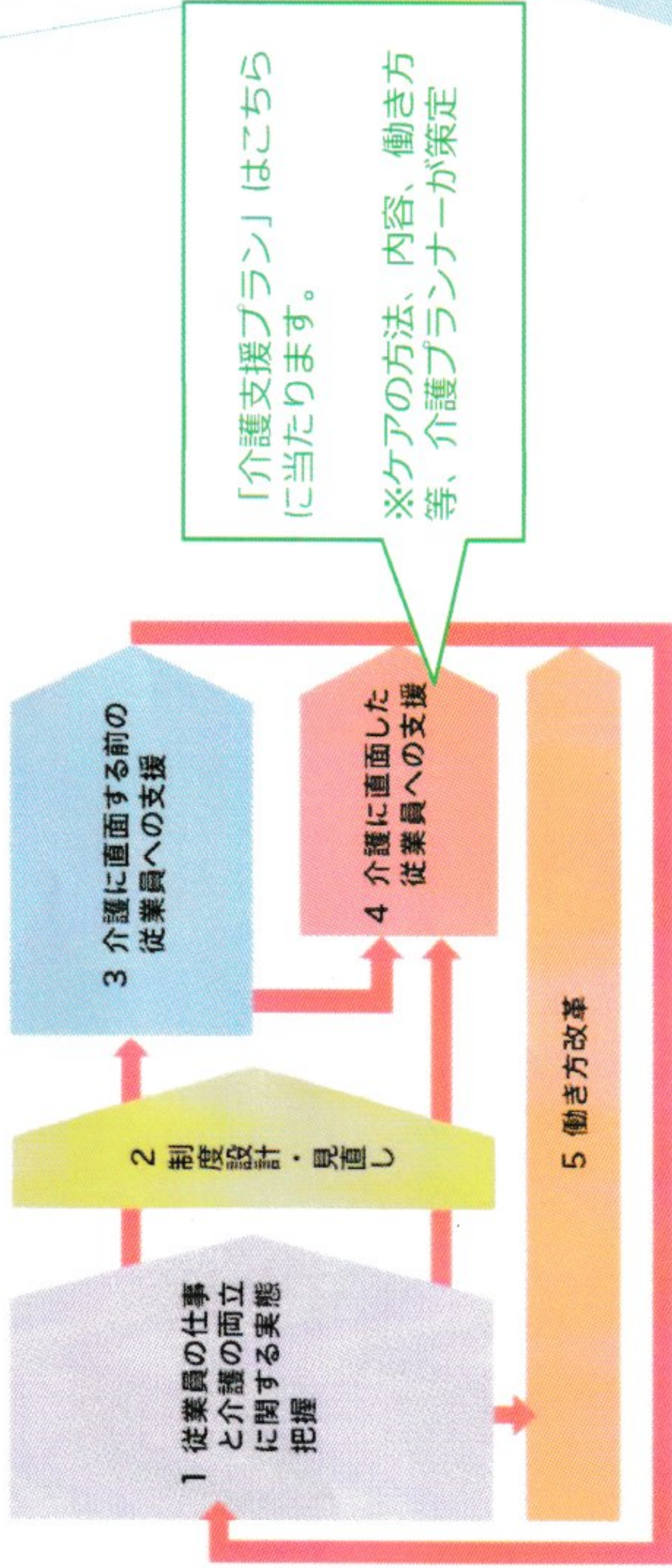


- ※2 介護（ケア）の内容
- ・基準は、あくまで従業員様の家族のケアの目的の休業という主観となります。
 - ・要介護認定や診断書などのエビデンスは不要です。
- ※3 従業員様→雇用保険加入の正社員、パート・アルバイト、契約社員様。
（入社時期は問わず。）

補足：

仕事と介護の両立支援対応モデル

企業が取り組むべき従業員に対する仕事と介護の両立支援の内容



資料) 厚生労働省「企業における仕事と介護の両立支援実践マニュアル」(平成27年度)

PDCAを繰り返し、より効果的な両立支援体制へ近づけていくという観点から、本コースは毎年ご活用いただけます。(年間最大5名に限る)

▶ 健康経営プロジェクトを通じて両立支援（助成金活用）に取り組む背景

- ①健康経営優良法人 認定項目5「適切な働き方の実現に向けた取り組み」のクリア、法令遵守（「介護・育児休業法」の規定整備）。今後、介護休業が必要な従業員様がでてきた際にも円滑にフォローいただくことができ、介護離職防止につながられます。
- ②助成金の活用を目的とした単体の取り組みでなく、従業員様の働きやすい職場づくりを行う一環として従業員様へアナウンスいただける。結果、従業員様も前向きにご協力いただけます。
- ③健康経営プロジェクト参画特典
社労士によるサポート・申請手数料の優遇。健康経営プロジェクトへご参画いただいたお客様限定で、初期費用の免除や成果報酬の減額の「健康経営応援特典」がご利用いただけます。

作成日： 2023/02/19

助成金プランニングシート

健康経営プロジェクト付帯申請サポート		サンプル		御中
コース名	健康経営優良法人認定項目	対象人数	受給予定額	受給目安
両立支援助成金 (介護離職防止コース)	5項目は働き方の実現に向けた取り組み	1 人	¥570,000	8ヶ月
加算コース (介護両立支援制度) ※内定・出勤の特別助成等	5項目は働き方の実現に向けた取り組み	1 人	¥285,000	8ヶ月
		0 人		
		0 人		
受給予定総額			¥855,000	
社労士報酬額(初期費用11万円)税込			¥0※健康経営応援特典	
社労士報酬額(成果報酬)税込			¥156,750	
受給予定総額 - 社労士報酬額			¥698,250	
M&P健康経営プロジェクト(税込)			※健康経営プロジェクト費用 (プランによる)	
健康経営優良法人 認定申請手数料 (税込)			¥16,500	
健康経営プロジェクト専攻 (=助成金 - サービス費用)			¥681,750	

- ②初期費用11万円 (税込) 免除
- ③成果報酬7万8375円 (税込) 免除

※上記手数料免除は、弊社提携の社労士法人スクウェア様による健康経営応援特典です。
※助成金申請について、M&Pラボレーターは費用や紹介料は一切いたしません。

- ④継続して（毎年）、健康経営や従業員様の働きやすい職場作りのための予算を確保できる。
その他、活用できる助成金については、お気軽にスクウェア様にご相談ください。


■ 助成金申請フロー

- ① アンケートのご回答
- ➡
- ② 社労士法人スクウェア様よりご連絡
- ➡
- ③ ヘッダー※の取り寄せ（スクウェア対応）
- ➡
- ④ プランニング打ち合わせ日程の設定
- ➡
- ⑤ 申請コースを確定し、申請準備スタート

※複数コースのご活用をご希望の場合のみ。
両立支援助成金のみのご活用の場合は不要です。

契約合意・クラウドサイン

法人格分類	<input type="checkbox"/> 会社上の会社等 <small>・株式会社 ・合名会社 ・合資会社 ・合同会社 ・有限会社 等</small>	<input type="checkbox"/> 士業法人 <small>・弁護士法人 ・監査法人 ・税理士法人 ・行政書士法人 等</small>	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人	<input type="checkbox"/> 医療法人・社会福祉法人・健康保険組合等 <small>保険者</small>	<input type="checkbox"/> 社団法人・財団法人・商工会連所/商工会	<input type="checkbox"/> 公法人・特殊法人 <small>・地方公共団体 ・独立行政法人 ・公社組合 ・公社 ・事業団 等</small>	<input type="checkbox"/> その他 国内法に 基づく法人	
	産業分類-業種	<input type="checkbox"/> 卸売業	<input type="checkbox"/> 小売業	<input type="checkbox"/> サービス業	<input type="checkbox"/> 製造業その他			
産業分類-業種 (詳細)	<input type="checkbox"/> 農業	<input type="checkbox"/> 林業	<input type="checkbox"/> 漁業	<input type="checkbox"/> 鉱業	<input type="checkbox"/> 採石業	<input type="checkbox"/> 砂利採取業	<input type="checkbox"/> 建設業	<input type="checkbox"/> 製造業
	<input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業	<input type="checkbox"/> 情報通信業	<input type="checkbox"/> 運輸業	<input type="checkbox"/> 郵便業	<input type="checkbox"/> 卸売業	<input type="checkbox"/> 小売業	<input type="checkbox"/> 金融業	<input type="checkbox"/> 保険業
	<input type="checkbox"/> 不動産業	<input type="checkbox"/> 物品賃貸業	<input type="checkbox"/> 学術研究	<input type="checkbox"/> 専門・技術サービス業	<input type="checkbox"/> 宿泊業	<input type="checkbox"/> 飲食サービス業	<input type="checkbox"/> 生活関連サービス業	<input type="checkbox"/> 娯楽業
	<input type="checkbox"/> 教育	<input type="checkbox"/> 学習支援業	<input type="checkbox"/> 医療	<input type="checkbox"/> 福祉	<input type="checkbox"/> 複合サービス事業	<input type="checkbox"/> サービス業 【他に分類されないもの】	<input type="checkbox"/> 公務 【他に分類されるものを除く】	
法人名	契約書へ反映させますので、法人格等含め、正式名をご記載ください							
法人名 (ふりがな)								
法人番号	WEBページより確認可能です 法人番号検索サイト: https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/							
HP URL								
郵便番号								
所在地								
ビル名								
固定電話番号	-							
連絡用電話番号	連絡がとれる電話番号 (携帯番号) をご記載ください。							
FAX番号	-							
法人代表者役職								
法人代表者名	契約書へ反映するので正式名をご記載ください。							
法人代表者名 (ふりがな)								
担当者役職								
担当者名	契約書へ反映するので正式名をご記載ください。							
担当者名ふりがな								
契約書送信先メールアドレス								
担当者メールアドレス	M&Pラボラトリーよりご連絡がつかややすいアドレスをご記載ください。							

従業員人数	労働保険計算確定保険料申告書の従業員人数をご記載くださいWEBページより確認可能です 労働保険計算確定保険料申告書：左上④常時使用労働者数を参照ください https://www.mhlw.go.jp/bunrya/roudoukijun/senpaku/04.html			
50人以上の事業場における義務として 設定されている事項を遵守している	<input type="checkbox"/> 50人以上の 事業場ではない	<input type="checkbox"/> 産業医の 選任	<input type="checkbox"/> ストレス チェック実施	<input type="checkbox"/> その他
労働保険適用事業所	<input type="checkbox"/> 50名以下の事業所がある WEBページより確認可能です https://www.mhlw.go.jp/www2/topics/seido/daijin/hoken/980916_1a.htm			
社会保険加入従業員が 1名以上在籍している	<input type="checkbox"/> 在籍している 申請時に従業員が0名となった場合、申請不可となります。			
保険組合	<input type="checkbox"/> 協会けんぽ (全国健康保険協会) 支部名 : [] <input type="checkbox"/> その他 保険組合名 : []			
健康診断の95%の実施が必要	<input type="checkbox"/> 実施する 労働安全衛生法第66条に基づく健康診断の実施が必要です。			
健康経営優良法人の認定取得は 毎年申請が必要	<input type="checkbox"/> 理解している			
健康経営優良法人の 申請に関する情報共有	<input type="checkbox"/> 可能 申請における情報によってM&Pよりサポートいたします。			
利用者側の不備による認定不合格の場合も 返金・次年度の対応は致しません	<input type="checkbox"/> 了承している M&Pのサポートは認定取得を約束するものではありません。			
今後M&Pラボラトリーより TELおよびメールでご連絡すること	<input type="checkbox"/> 了承している			
雇用保険加入の従業員数	助成金の提案に必要な項目となりますので、ご記載ください			
入社3年未満の従業員数	助成金の提案に必要な項目となりますので、ご記載ください			
中途採用予定の従業員数	助成金の提案に必要な項目となりますので、ご記載ください			
備考	その他何かございましたらこちらにご記載ください。			

従業員1名～中小企業様向け 健康経営プロジェクト「WELLNESS OFFICE 2024」

健康経営プロジェクトとは？

- ① 経産省が制度設計した「健康経営優良法人」取得認定
- ② 授業印・経営者様の新進の健康増進サービス
- ③ 健康経営・職場環境改善のための助成金活用サポート
がパッケージになった健康経営支援サービスです。



2023
健康経営優良法人
Health and productivity

導入メリットは？

① 健康経営優良法人の認定取得により

- 採用力UP！** → 求人広告等でPRにより、求人応募数が4.3倍となった事例も。
(ハローワークの特別枠掲載や外国人採用優遇などの特典も)
- 企業評価UP！** → 経産省HPにも法人名が掲載され、ESG、SEDGsに取り組みむ法人として企業評価が工場（認定ロゴ+SDGsロゴ）のPRが可能。）
- 金融機関評価UP！** → 「中小企業にこそ価値のある健康経営に」という政府方針に対し、全国83の銀行が認定法人への金利優遇商品をリリースしています。

② 健康増進サービスの活用（健康経営）により

- 従業員満足度UP！** → オンライン診療、健康相談、キャリアカウンセリング、
動画視聴等、好きなコンテンツを随時ご利用いただけます。
- 定着率UP！** → 入社3年未満の新卒入社離職率60%→0%になった企業も。
- 労務リスク対策！** → 22年4月～パワハラ防止法対策含め、安全配慮義務を果たし、
労務リスクを軽減します。
(休職・復職の計画、基準づくり等もサポート)

③ 助成金活用サポートにより

- 財源確保！** → 健康経営・職場改善にまいとし継続して取り組む予算を確保します。
(申請業務は提携社労士法人がフルサポート。初期費用0円等優遇あり。)

M&Pラボラトリー実績

ご参画法人数

2,100法人

サービス利用数 (延べ)

38,000人

健康経営優良法人認定率

99.8%

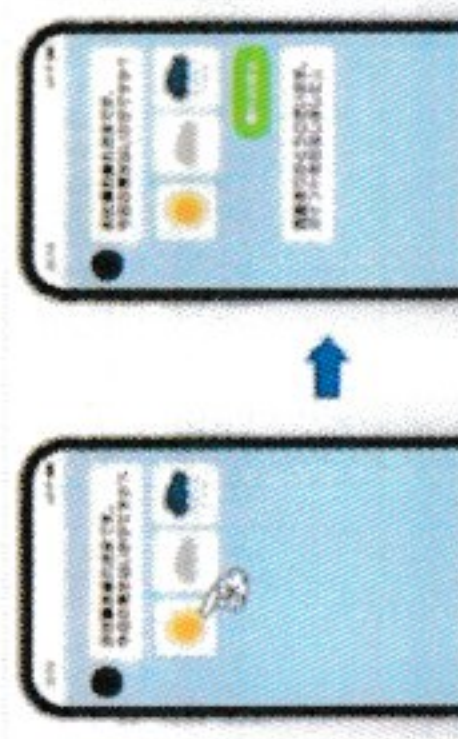
ご利用サービス例



W

WELLNESS オフィス

健康アンケート



内容：健康アンケートの実施（毎日出勤時）
出勤時の日々の状態を確認する為の、継続可能な簡単な健康アンケートを日々実施致します。

M&Pラボchannel & LIVE



内容：動画アーカイブの閲覧、LIVE配信（月1回）
弊社が提供する健康に関する動画コンテンツの閲覧が可能で、また月に1度の弊社オリジナル健康LIVEも配信いたします。

栄養士食事サポート



内容：レシピ配信（月2回）、食事相談（都度）
弊社提携の管理栄養士が、月2回の健康レシピの配信を行います。また従業員様の食事内容のご相談を都度受け付けます。

健康相談窓口（保健師）



内容：健康相談（都度）
弊社提携の専属保健師が直接従業員様の健康相談をお受けします。また、保健師による保健指導を通じて、従業員様の疾病の予防や健康維持・促進の役割を担います。

ハラスメント相談窓口



内容：各種ハラスメント相談（都度）
2022年4月改正労働施策総合推進法（通称：パワハラ防止法）施行に伴い、社内に専属のパワハラ対応窓口を設置し、第三者機関として弊社カウンセラーが一次対応を致します。

個別ティールーティング



内容：ティールーティング（都度/無料45分まで）
弊社所属のパーソナルメンター（カウンセラー）が、キャリアコンサルタント）が、45分のオンラインセッションを実施致します。（二回目以降ご本人負担）

その他、自律神経判定やAI姿勢測定、オフィスマッサージなどの健康イベント、研修など、中小企業の従業員様が楽しく気軽に取り組める健康経営サービスを企画・開発しています！

サービス提供会社

CM (動画)



M&P
株式会社M&Pラボラトリー

株式会社M&Pラボラトリー

設立：2016年9月（2015年12月より事業化）
所在地：大阪府大阪市中央区北久宝寺町2-6-1-402
事業内容：健康経営支援
健康経営優良法人認定サポート
WEBメディア・動画メディア運営
産業保健関連助成金申請サポート

販売代理店

ActPro Group
AP Collect

株式会社APコレクト

設立：2020年2月
所在地：東京都港区東新橋1-1-19ヤクルト本社ビル9F
事業内容：コールセンター事業
BPO事業
労働派遣事業